

プラチナ再生可能エネルギー産業イニシアティブ 営農型太陽光発電社会実装推進コンソーシアム

— 企画説明会 —



一般社団法人プラチナ構想ネットワーク

2026年1月26日

01	再生可能エネルギー産業イニシアティブ と本コンソーシアムの位置づけ	3
02	設立趣旨・初年度事業計画	17
03	参加方法	27
04	質疑応答	30

01

再生可能エネルギー産業イニシアティブと 本コンソーシアムの位置づけ

化石燃料に依存する文明からの転換

2050年カーボンニュートラルの実現には、脱炭素エネルギーへの転換が不可欠である。
化石資源依存率が高い日本を脱炭素化し、持続可能な地球の実現で世界をリードしていく。

国内資源によるエネルギー自給の実現

日本を再生可能エネルギー主体のエネルギー需給構造に変革し、エネルギー供給を国産化する。
それがエネルギー安全保障の強化にも結びつく。

再生可能エネルギーの迅速な実装

2050年のエネルギー需給ビジョンの構築とそこに向かうプロセスを設計。
並行して迅速に実装し、日本のグリーントランスフォーメーション(GX)を推進する。

1

「2050年ビジョン」の確立

再生可能エネルギー産業の理想的な将来像を描き、国民・企業・政府に広く共有・啓発する。

2

注力すべき重要エネルギー技術の特定

2050年のエネルギー需給ビジョンの実現のため、注力すべき重要エネルギー技術を特定する。

3

政策提言の実施

社会実装やビジネスモデル構築に不可欠な規制改革・新法整備の方向性を明確化し、推進体制を構築する。
2050年ビジョンへの移行ロードマップに沿って、政府に期待する役割・政策課題を整理し、実効性のある提言を行う。

4

早期実装の加速

ビジョンやロードマップの完成を待たず、方向性に合った先導的な取り組みを迅速に実行する。再エネへの大転換を(民主的に)進めるための社会的コンセンサスを醸成する。

前提

2050年の総エネルギー需要は2,000TWhと想定し、その80%(1,600TWh)以上を国内の再生可能エネルギーで供給する。(数値は今後の検討に応じて随時見直す)

アプローチ

2050年のビジョンを定義し、バックカスティングアプローチで必要な行動を導き出す。2050年の到達点だけでなく、それに至る過程も検討する

技術

現実的な予測や達成可能な技術進歩をもとにビジョンを構築する。
(核融合など不確実性の高い技術は検討対象としない)
2050年時点での化石燃料技術の残存可能性についても考慮する。

法体系整備

省庁の縦割りを超え、国内市場の成長を支える法体系を整備する

実装戦略

技術、法制度、社会システム、ビジネス・出資モデルを含めた統合的な社会実装を目指す。

- 国民の投資を国内再エネとエネルギー自給に向ける
- 第一次産業事業者や地域エネルギー企業への資金流入を促す
- 初期費用を抑えるため、高効率エネルギーシステムの法人所有と共同利用を支援する

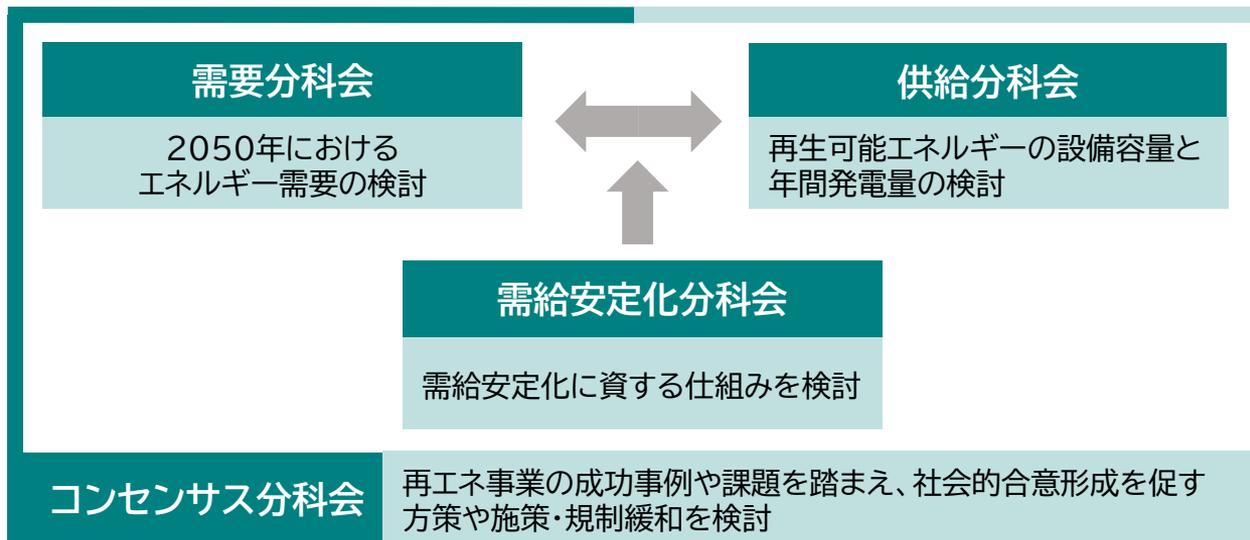
ステアリング・コミッティ

本イニシアティブにおける議論の全体的方向性と分科会の方針を検討



分科会

ステアリング・コミッティで決定した方針に従い、それぞれの分科会で議論を深める



委員長		担当分科会
	島田 晴雄 慶應義塾大学 名誉教授 前東京都立大学 理事長	—
	岩沙 弘道 三井不動産株式会社 相談役	
	岡本 浩 東京電力パワーグリッド株式会社 取締役 副社長執行役員 最高技術責任者	
	小宮山 宏 一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 会長	
	杉山 正和 東京大学 先端科学技術研究センター 教授	
副委員長	高村 ゆかり 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授	需要
	村井 健二 東急株式会社 社会インフラ事業部長 / 株式会社東急パワーサプライ 取締役社長	
	松本 一道 九州電力株式会社 執行役員テクニカルソリューション統括本部総合研究所長	
	奈良 暢明 東京製鐵株式会社 取締役社長	
	大久保 達也 東京大学 工学系研究科教授 総長特別参与 GX戦略推進センター センター長	
	城田 猛 中部電力ミライズ株式会社 ソリューション事業本部長	供給
	高倉 透 三井住友トラストグループ株式会社 取締役執行役社長	
	—	需給安定化
	—	コンセンサス
	—	—

需
要

リーダー

村井 健二

東急株式会社 社会インフラ事業部長／株式会社東急パワーサプライ 取締役社長

浅井 亨

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 専務理事

サブリーダー

川添 雄彦

NTT株式会社 チーフエグゼクティブフェロー

坂田 英人

大日本印刷株式会社 執行役員 技術・研究開発本部担当

松田 哲

ダイキン工業株式会社 空調営業本部 副本部長

供
給

リーダー

松本 一道

九州電力株式会社 執行役員テクニカルソリューション統括本部総合研究所長

秋田 智一

アイ・グリッド・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長

清水 琢三

五洋建設株式会社 代表取締役社長

瀬川 浩司

東京大学 教授

サブリーダー

関口 猛

清水建設株式会社 取締役副社長

辻村 克志

株式会社クボタ 理事 ビジネスイノベーションユニット (ユニット長)

盤指 豪

AGC株式会社 事業開拓部 事業探索グループ シニアマネージャー

藤田 謙

戸田建設株式会社 執行役員副社長

馬上 丈司

千葉エコ・エネルギー株式会社 取締役会長

需給安定化

リーダー

奈良 暢明 東京製鐵株式会社 取締役社長

サブリーダー

浅井 亨 一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 専務理事

市川 善彦 住友商事株式会社 エネルギートランスフォーメーショングループ
産業横断連携・開発ユニット長

コンセンサス

リーダー

大久保 達也 東京大学 工学系研究科教授 総長特別参与 GX戦略推進センター センター長

亀田 達也 明治学院大学 情報科学融合領域センター長 情報数理学部 教授

永野 広作 株式会社カネカ エグゼクティブ・フェロー

サブリーダー

長谷川 真理子 独立行政法人日本芸術文化振興会 理事長
総合研究大学院大学 名誉教授

馬上 丈司 千葉エコ・エネルギー株式会社 取締役会長

三宅 徹 大日本印刷株式会社 専務取締役

需要

産業

業務

家庭

運輸

2050年需要想定 2,062TWh~2,179TWh
8割程度を再生可能エネルギーで確保

需給安定化

需給調整方策

短期及び中長期における需給調整に資する有望技術の特徴、課題を整理

上げDRプロジェクト

2033年をターゲットに上げDRの可能性を検討
出力制御対応として有効性が高いことが確認されたが、
万全の解決策とは言えない。

太陽光 678 TWh

風力 574 TWh

水力 126 TWh

地熱 90 TWh

バイオマス 53 TWh

揚水・蓄電池・水素・DR 175 TWh ● 調整機能拡充

供給

- 営農型太陽光発電の推進
- 建物設置の最大化
- 次世代太陽光発電の適用領域の拡大
- 長期の安定的な収入を得る制度設計
- 漁業関係者も含めた地域共生
- 公設民営による基地港湾整備
- 洋上風力発電のサプライチェーン構築・リサイクル産業化・国産メーカーの育成
- 電気運搬船の整備と大水深区域の開発
- 既設ダムの有効活用
- 大深度超臨界地熱発電の開発
- クローズドループの推進
- 大深度地熱による山腹PVリプレース
- 調整機能拡充

コンセンサス

一般市民と産業界を対象として定義・方針を検討、下記方策を企画

コンセンサス形成・行動変容

大学生を対象に当イニシアティブのビジョンを伝え、再エネ行動につながるしかけを検討

規制緩和・政策提言

営農型太陽光発電に焦点を当て方針検討、「営農型太陽光発電社会実装コンソーシアム」に参加

電源	設備容量(GW)	年間発電(TWh)
太陽光	595	678
風力	195	574
水力	37	126
バイオマス	15	53
地熱	15	90
揚水・蓄電池・水素・DR		175
合計	857	1,696



[風力発電の内訳]

	設備容量(GW)	年間発電(TWh)
陸上風力	73	191
洋上風力(着床式)	30	90
洋上風力(浮体式)	32	98
EEZ (0-300m)	41	125
EEZ (300-2000m)	20	70
合計	195	574

- 1) 需要分科会試算値(2,062~2,129TWhの中間値2,121TWhを活用)の8割を再エネで供給するものと想定
- 2) 太陽光: REPOSが示すポテンシャルの36%程度が実現すると想定
- 3) 風力: REPOS、海上パワーグリッドによるポテンシャルをもとに想定(陸上風力の顕在化率15%、着床式洋上風力の顕在化率10%、浮体式洋上風力及びEEZ(0-300m)の顕在化率3%、EEZ(300-2000m)の顕在化率1%)
- 4) 水力: JAPIC情報などを踏まえ、既設+ハイブリッドダム(運用高度化、嵩上げ)を織り込む
- 5) バイオマス: 既設+認定の設備容量で想定
- 6) 地熱: EGS(次世代地熱発電)を含めた地熱ポテンシャルの10%が実現すると想定
- 7) 2050年の変動性再エネ(太陽光・風力)の出力超過分を2割程度と想定
超過分は揚水発電・蓄電池・DR・水素で蓄エネされ、そのうちの7割が有効に活用されるものと想定
- 8) その他の電源として以下を想定
 - ・ 原子力: 220~240TWh(2050年供給計2,121TWhの10~11%)
 - ・ CCUSを前提とした天然ガス火力: 2050年供給計の9~10%

● 導入場所別太陽光発電想定

- 太陽光全体で、REPOSが示すポテンシャルの1/3程度を実現(特に営農型太陽光発電と建物に期待)
- 営農型太陽光は、農地・牧草地の5%(25万ha)で実現(変換効率は30%、遮光率35%、設備利用率13%で試算)
(その他の導入場所は、JPEAによる試算値をもとに想定)

大分類	中分類	導入場所	設備容量(GWAC)	年間発電量(TWh)
建物設置	住宅	戸建住宅	103	117
		集合住宅	17	19
		BIPV※1(住宅)	9	11
	非住宅	商業系建築物	2	2
		公共系建築物	20	23
		産業系建築物	28	32
		その他建築物	23	26
		BIPV(非住宅)	35	40
地上設置	地上設置 (農業除く)	施設用地	13	15
		駐車場	9	10
		道路関連施設	3	3
		空港関連施設	2	2
		鉄道関連施設	1	2
		公園・山林等	4	5
		その他地上	18	21
	農業関連			263
水上関連		水上空間等	28	32
その他設置形態		EV車両	17	20
合計			595	678

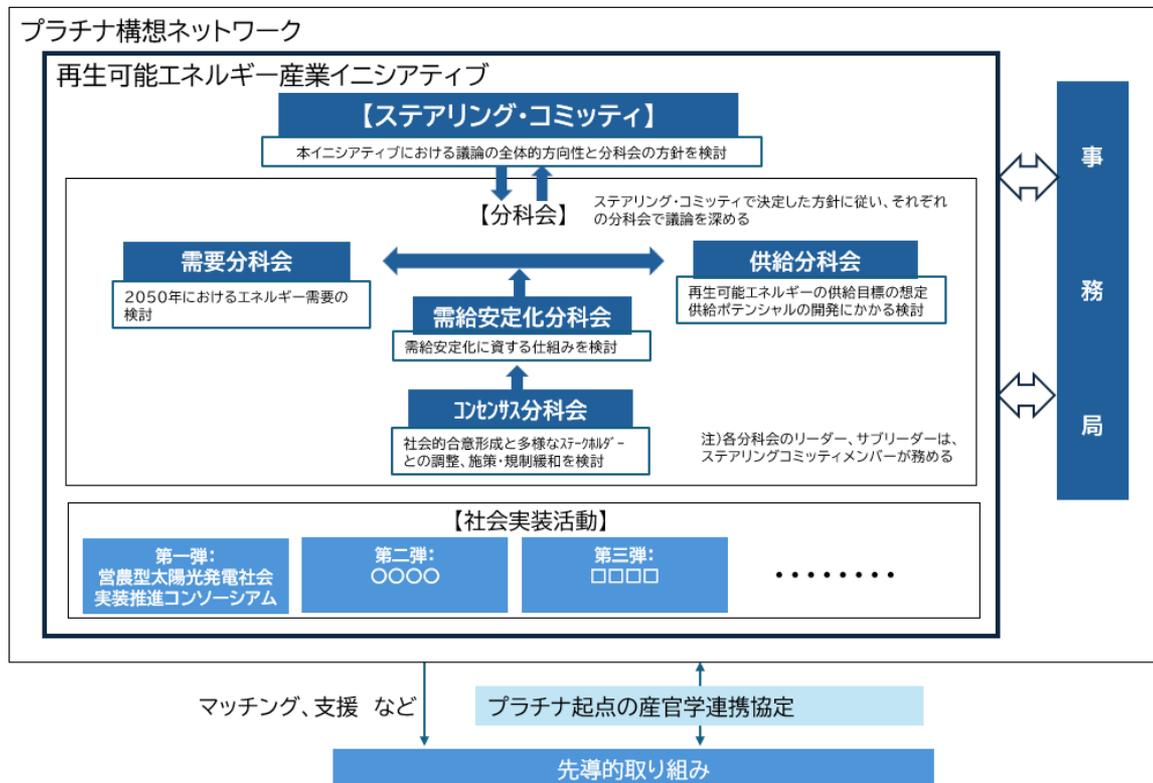
※1 建材一体型太陽光発電

※2 一般社団法人太陽光発電協会

- 太陽光発電では、**営農型太陽光発電**とペロブスカイトなどを活用した建物設置に注目
- 風力発電では、陸上風力発電の開発に加え、洋上風力発電ポテンシャルの開拓が重要
- 地熱発電では、技術進歩を踏まえ、ポテンシャルの大きい大深度高効率発電に注目

電源	項目
太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営農型太陽光発電の推進 ■ 主に建物設置(住宅、非住宅、カーポート)の最大化 ■ ペロブスカイトなど次世代太陽光発電の開発・展開 ■ 太陽電池製造の買い取り補償(国産化)+リサイクル技術の確立・産業化
洋上風力発電	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長期の安定的な収入を得る制度設計 ■ 公設民営による基地港湾整備 ■ 浮体式洋上風力発電のサプライチェーン構築・リサイクルの産業化と国産風車メーカーの育成 ■ 漁業関係者も含めた地域共生型風力発電の構築 ■ 電気運搬船の整備と大水深区域の開発=エネルギーアイランド構想(伊豆諸島など)
既設水力発電の高度利用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高度利用による増電 ■ 既存ダムの嵩上げ
次世代地熱発電	<ul style="list-style-type: none"> ■ 超臨界地熱発電の開発 ■ クローズドループの推進 ■ 大深度地熱による山腹PVリプレイス
変動性再エネの調整機能拡充	<ul style="list-style-type: none"> ■ 蓄電池、揚水式発電、DR ■ 水素 → 「やぶさめ」燃料電池・蓄電池の開発・普及の促進

- 本コンソーシアムは、プラチナ再生可能エネルギー産業イニシアティブの中に設置
- 再生可能エネルギーの普及・拡大に向けた「社会実装活動」の第一弾と位置づける
- 対外的には、「営農型太陽光発電社会実装推進コンソーシアム」として活動



(1) リーダー・サブリーダー

- コンソーシアムの活動全体を指導する。
- リーダー:千葉エコ・エネルギー株式会社 取締役会長 馬上 丈司 氏
- サブリーダー:
 - ▶ 発起人には、サブリーダーへの就任を要請。現時点で13名
 - ▶ さらに、供給分科会サブリーダー、コンセンサス分科会サブリーダーなどから追加予定

(2) 一般参加メンバー

- 活動への参加(シンポジウム、勉強会への参加、情報共有、視察など)
- (必要に応じて)オンライン勉強会での話題提供
- (必要に応じて)概算要求対応、次年度予算対応、政策提言対応への参加
- (必要に応じて)先導的プロジェクトの立ち上げ(地域脱炭素2.0交付金獲得に向けた活動など)

02

設立趣旨・初年度事業計画

営農型太陽光発電とは

- 水田や畑といった農地において、農業生産と太陽光発電の「共創」を目指す取り組み。
- 世界的にもAgriPVやAgrivoltaicsとして普及。日本がその先進地となってきた。
- 日本では農用地区域内農地や第1種農地など転用規制の強い農地においても、太陽光発電の実施が認められているのが特徴。



営農型太陽光発電とは

- 現在、国内では約7,000件程度の事例があり、1.5GWdcの導入量になっていると推定される。
- 農地は国土の約13%を占め、山林を除く平地面積の40%が農地。
- 農業・農村のエネルギー転換や、所得向上、気候変動への適応、スマート農業との連携、新たな担い手の確保から農地再生まで幅広い目線で活用されている。



コンソーシアム設立趣旨

- 2050年に向けた国内の再生可能エネルギーの中核として、農地における再生可能エネルギー生産拡大が重要。営農型太陽光発電は260GWdc相当(現状は1.5GWdc)にまで拡大させていく必要。
- 営農型太陽光発電によって、農地において社会に不可欠な食料とエネルギーを生産することで「食料/エネルギーの二つの安全保障」を確立すると同時に、農業・農村の持続可能性を高めるエネルギー転換・自給の拡大を進めていく。
- 現実には制度、技術、経済性、地域合意形成など個社・個別プロジェクトだけでは解決出来ない課題も山積しており、分野横断・産業横断で議論と実装を進めていく場が必要。
- この1年のアクションが将来に向けた重要な一歩に。

コンソーシアムのねらい

- プラチナ再生可能エネルギー産業イニシアティブから、営農型太陽光発電の実装を進めるために発足。単なる研究会などではなく、「政策×実装の両輪」で取り組む。
- 営農型太陽光発電による農業・農村振興を大前提に、「再生可能エネルギー導入量の最大化」と「社会的受容性」の両立を目指していく必要。
- 社会的なメッセージの整理・発信、普及させるべき営農型太陽光発電モデルの提示、モデルの実装とそれを踏まえた政策提言、海外におけるAgriPVとの接続などを図る中立的なプラットフォーム。
- 政策形成にも積極的に関与し、営農型太陽光発電を農業・エネルギー産業として確立するため、農業・エネルギー・金融・自治体などを包括する横断的なネットワークを構築していく。

初年度の活動

(1) 組織体制構築(1~3月)

- 1月9日のプラチナ再生可能エネルギー産業イニシアティブ第1回全体会議において「営農型太陽光発電社会実装推進コンソーシアム」の立ち上げを宣言
- 2月中に对外リリースも含めて「営農型太陽光発電社会実装推進コンソーシアム」の組成を開始。メンバーとなる企業、自治体などの募集に着手(新規はプラチナ構想ネットワーク会員として勧誘)
- 3月末を目途にコンソーシアムを組成
- 太陽光発電や営農型太陽光関連の業界団体(PV三団体ほか)に提携アプローチ
- 内部的にTF/WGなど参加者の細分化を進めるか要検討

初年度の活動

(2) 情報収集・政策対応(3～6月)

●政治・政策側の動向に応じたアクションを展開

- 農林水産省「望ましい営農型太陽光発電に関する検討会」の取りまとめ
- 環境省「事業者向け営農型太陽光発電事業ガイドライン」の公開
- メガソーラー規制の動向による関連法規制強化

●上記の政府側からのアウトプット資料の分析

- メンバー向けの分析結果提供
- アウトプット資料に対して提言すべきことがあれば適時発信
- 特にメガソーラー規制後の推進すべき再エネとしての営農型太陽光発電
- 政治家や省庁向けの提言・ブリーフィングも適時実施

●関係省庁と連携したシンポジウムの開催(4～5月)

- 農林水産省の取りまとめ資料の解説(担当省庁から)
- 環境省のガイドラインの解説(担当省庁から)
- 環境省の地域脱炭素2.0における営農型太陽光支援についての解説(〃)

初年度の活動

(2) 情報収集・政策対応(3～6月)

●オンライン勉強会の開催(5～6月)

- ▶ 参加団体の取組紹介(千葉エコ・エネルギー、クボタ、ヤンマー、三菱総研など)
- ▶ 先行する優良事例の紹介
- ▶ 関連団体(地域や農業関係者)からの意見紹介

●プラチナ構想ネットワーク会員自治体から地域脱炭素2.0の交付金申請を進める

(3) 次年度予算編成に向けた対応(6～8月)

- 政府の令和9年度予算編成開始時期にあわせて、営農型太陽光発電の支援制度に関する協議・提言を実施
- 地域脱炭素2.0交付金採択を受けた会員自治体のアクションを支援

初年度の活動

(4) 概算要求対応・会員間交流(9～10月)

●政府概算要求の精査

- ▶ 本予算に向けた支援メニュー・制度構築に関する協議を継続

●本コンソーシアム会員内外の営農型太陽光発電事業の現地視察会

(5) 年間活動の総括と次年度に向けたアクション(11～12月)

●年間の活動総括

- ▶ 本コンソーシアム会員内から、今年の営農型太陽光発電事業の取り組みや農業部分の成果などを報告・発表

●年末にかけて成果発表会(再エネ産業イニシアティブ向け)を開催

初年度の活動期間

- フェーズ1は2026年3月～2026年12月
- その後もフェーズ2、フェーズ3として活動継続予定

活動内容	2026年												2027年～		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	上期	下期	
組織体制構築	→														
情報収集・政策対応			→												
次年度予算編成に向けた対応					→										
概算要求対応・会員間交流								→							
年間活動の総括と次年度に向けたアクション											→				
会議(営農型会合、再エネ全体会議ほか)	●再エネ全体会議	●メディア意見交換会		●第1回定例(設立会議)		●第2回定例(中間報告)						●第3回定例(活動総括)			
具体的なイベント・アクションなど				●政策提言 ●フリーフィンギ ●シンポジウム	→ オンライン勉強会		●支援制度に関する協議・提言	●現地視察会	●概算要求対応			●成果発表会			
				-----> 社会実装モデルの形成に向けた活動											

03

参加方法

- 本コンソーシアムは、プラチナ再生可能エネルギー産業イニシアティブ参加団体が参加可能
- 会員外の方はプラチナ構想ネットワークへの入会が必須

プラチナ構想ネットワーク会員の方

下記QRコードもしくはこの後お送りするメールよりFormへ申込ください

本日の説明会へお申しいただいたアドレス宛にお送りさせていただきます。

【再エネHP】



【申込Form】



Formが利用できない場合、メール添付のファイルに記載の上、返送ください。

会員外の方

STEP1 プラチナ構想ネットワークへ入会

まずは当会への入会をご検討ください。

必要に応じて当会活動の説明にも伺います。

STEP2 再エネイニシアティブへ参加

プラチナ構想ネットワークへのご入会后、

イニシアティブへの参加申込の中からコンソーシアムへご参加のお申込みが可能です。

- すでに再エネ産業イニシアティブへご参加の方も恐れ入りますが、今一度下記チェックを入れてお申込みください。

参加を希望する分科会・社会実装推進活動*

※複数回答可

- 需要分科会
- 供給分科会
- 需給安定化分科会
- コンセンサス分科会
- 営農型太陽光発電社会実装推進コンソーシアム

【問合せ窓口】

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク

営農型太陽光発電 社会実装推進コンソーシアム 事務局 担当:平石、山部、野田

Email:energy@platinum-network.jp

Tel:03-6858-3546

04

質疑応答
